

# 日清紡HD (3105) 投資戦略レポート - 防衛×半導体テーマと内在価値

3105

防衛・官公需の追い風で株価は1年2.7倍。しかし SOTP 977円・正規化 PER 1,710円・DCF 2,375円と3つの評価レンズすべてが現値2,464円を下回り、不動産利益の縮小（176億円→約15億円）が未織り込み。判定は Avoid（見送り）。

日本株

防衛

半導体

コングロマリット

バリュエーション

公開日 2026-06-04  
著者 Investment Research  
分析モデル Claude Opus 4.8 (1M context)

[investment.kekke-developer.com](https://investment.kekke-developer.com)

本レポートは特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資判断は読者ご自身の責任において行ってください。詳細は本文末尾の免責事項をご参照ください。

作成日

2026-06-04

株価・配当基準日

2026-06-03 東証終値 (2,464 円)

対象銘柄

3105 日清紡ホールディングス (東証プライム・電気機器)

結論

主目的: バリューストック (1~3 年) / 総合: Avoid (見送り) / フェアバリュー 977 円 / 損切りライン - (ポジション非取得)

データソース

EDINET (有価証券報告書)、TDnet (決算短信・適時開示)、日清紡HD IR、防衛省予算資料、WSTS・JEITA、日本自動車部品工業会、JPX、古野電気・ローム・曙ブレーキ各社 IR、FRED、Yahoo! Finance Japan

レポート概要

防衛x半導体テーマで1年に株価 2.7 倍となった日清紡HDの実力を検証します。事業別積み上げ 977 円・正規化 PER 1,710 円・DCF 2,375 円と 3 つの評価がすべて現値 2,464 円を下回り、利益の約 3 割を稼ぐ不動産事業の縮小 (176 億円 → 約 15 億円) が未織り込みであることから、判定は Avoid (見送り) です。

分析モデル

Claude Opus 4.8 (1M context)

本資料は情報提供のみを目的とし、投資勧誘・投資助言を行うものではありません。投資判断は読者ご自身の責任で行ってください。

1 年で株価 2.7 倍の日清紡ホールディングスに、いまから乗ってよいのか - 3 つの物差しと「不動産利益の崖」から検証します。

## 0. 結論

この章で見えてくること

日清紡ホールディングスの投資判断と、その根拠となる 5 個の論点を 1 行ずつ示します。詳細は § 1 以降の各章で順に検証します。

AVOID

AVOID **確信度: 中** AVOID

目標株価: 977 (base) / 損切ライン: - / 想定保有期間: 12~24か月

本質はバリュートラップ銘柄ですが、現値はその内在価値を大きく上回っています。バリュー・グロース・クオリティのどの投資目的でも「条件付き」にとどまり、配当目的には不向きです。想定保有期間は12~24か月の検証期間を置きます。

### 業績モメンタム — 過去最高益と進捗 97% の第1四半期、ただし中身は季節性です

FY2025の営業利益は26,401百万円（開示期間中の最高水準）**A**と、前年から約6割の増益で着地しました。さらにFY2026は第1四半期だけで通期計画の97%を稼いでいます。ただし、この進捗率の高さは官公庁向けの納期が年度末に集中する季節性と一時的要因の合成であり、単純な年率換算は禁物と考えられます。

### 株価とバリュエーション — 1年で2.7倍、3つの物差しすべてが現値を下回ります

現値2,464円（2026-06-03終値）**B**に対し、事業別に積み上げた資産価値・正規化した利益の倍率・将来キャッシュフローの割引価値という3つの物差しは、いずれも現値より低い水準を示します。防衛と半導体というテーマが先に株価を押し上げ、ファンダメンタルズが追いついていない構図です。

### 構造リスク — 防衛の追い風の裏で、不動産利益の崖が進行しています

見落とされがちなリスクが同時並行で進んでいる点に注意が必要です。

- 利益率46%の不動産事業の利益が、会社計画ベースで数年内に約1/10へ縮小
- 半導体（マイクロデバイス）事業の黒字化時期が未提示
- EV化でブレーキ摩擦材の市場が構造的に縮小
- 中国のレアアース輸出規制による部品供給の停滞が顕在化
- 中期経営計画の利益目標に対する進捗は5割未満
- 1年で2.7倍になった株価に信用買いが積み上がる需給の過熱

### 判定 — Avoid（確信度: 中）

論点「防衛・官公需の構造的追い風」はpositiveで確度も高い一方、論点「不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善」と論点「3つの物差しすべてが現値割れ（テーマ先行の株価）」のnegative2本がそれを上回ります。論点「8月上半修正観測と季節性の罠」は短期の株価支持要因ですが、織り込みが進んでおり判定を変えません。したがって、現値での新規買いは見送りが妥当と考えられます。

### 主要論点（5個）：

- 論点「**防衛・官公需の構造的追い風**」(positive) : 防衛予算の政策確定需要が売上の半分を占める無線・通信を押し上げます (§ 2 で深掘り)
- 論点「**シクリカル事業の構造調整 (アナログ底打ちと EV 化の逆風)**」(neutral) : 半導体回復とブレーキ縮小が混在します (§ 3 で深掘り)
- 論点「**3つの物差しすべてが現値割れ (テーマ先行の株価)**」(negative) : バリュエーションの核心です (§ 4 で深掘り)
- 論点「**不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善**」(negative) : 最高採算事業の利益が縮小します (§ 5 で深掘り)
- 論点「**8 月上旬修正観測と季節性の畏**」(positive・短期) : 直近のカタリストです (§ 8 で深掘り)

#### この章のまとめ

- 判定: Avoid (確信度: 中)、ポジションを取らないため損切りラインは設定しません
- フェアバリューは事業別積み上げで現値を約 6 割下回り、強気シナリオでも現値比 +23% にとどまります
- 主要論点 5 個のうち negative 優勢 2 件が判定を決め、論点連鎖の総合検証は § 9 で扱います

#### 目次

0. 結論
1. 銘柄の現在地
2. 業績 — 防衛・官公需の構造的追い風
3. 業界・競合 — シクリカル事業の構造調整
4. バリュエーション — 3つの物差しすべてが現値割れ
5. マネジメント・ガバナンス — 不動産利益の崖
6. マクロ・ニュースフロー
7. シナリオ・反証・モニタリング KPI
8. リスク・カタリスト
9. 投資判断
10. 用語集
11. 参考資料

# 1. 銘柄の現在地

## この章で見えてくること

§ 0 結論で示した投資判断の前提となる、日清紡ホールディングスの事業構造・株価水準・財務健全性を確認します。論点「不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善」の前提となるセグメント構成の歪みも、ここで押さえます。

## 1.1 事業構造 — 「防衛無線会社」と「不動産会社」が同居するコングロマリット

日清紡ホールディングスは、無線・通信／マイクロデバイス（半導体）／ブレーキ／精密機器／化学品／繊維／不動産の7事業を抱えるコングロマリット（複合企業）です。FY2025の連結売上高は 502,339 百万円 **A** で、うち無線・通信（日本無線・長野日本無線）が 2,518.37 億円（前期比 +7.4%）・営業利益 176.68 億円 **A** と約半分を占めます。つまり実態は「防衛・官公庁向け無線通信会社」に近い構成です。

ただし、利益の出どころは売上構成と大きくズれています。例えるなら、本業の食堂（無線・通信、売上 47% で利益率 7%）よりも、ビルの大家業（不動産、売上 7% で利益率 46%）のほうが儲かっている定食屋のような構造です。この歪みが、§ 4 で扱うバリュエーションの評価しづらさと、§ 5 で扱う利益の崖の両方につながります。

無線・通信 売上構成比

**47%**

不動産 利益率

**46%**

マイクロデバイス 利益率

**-11%**

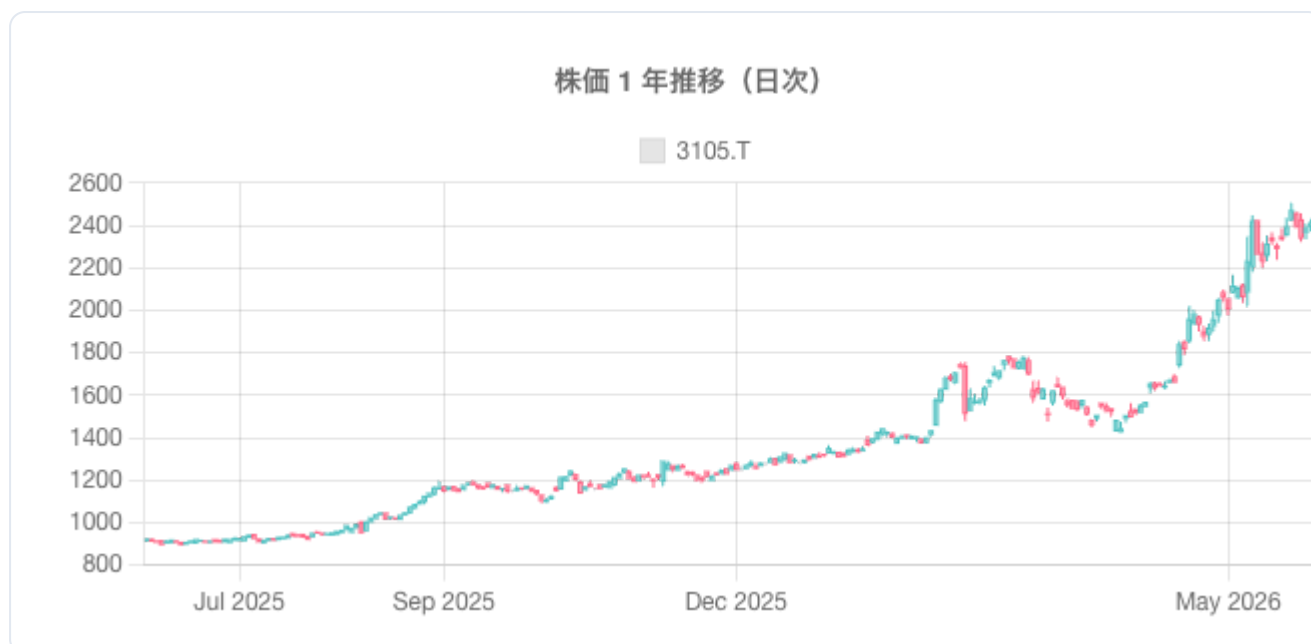
自己資本比率

**43%** **A**

## 1.2 株価・主要指標

直近終値は 2,464 円で、52 週レンジ（891.9～2,516 円）の上位 96.8% という高値圏にあります。1年リターンは +176%、つまり株価は約 2.7 倍になりました。一方で PER（株価収益率）は実績 27.7 倍、予想ベースでは 38.5 倍に達し、防衛電子の優良ピアである古野電気の 14.9 倍を大きく上回ります。そのため、株価の勢いと割安さは明確にトレードオフの関係になっています。

### 株価 1 年推移 (日次)



PER (実績)

**27.7倍**

ピア PER 中央値

**14.9倍**

配当利回り

**1.46%**

逆 DCF 織り込み成長

**1.2%** B

### 1.3 財務健全性と株主構成

財務面は 自己資本比率 43.0% A ・ D/E レシオ 0.63 倍と健全です。当社の財務健全性スコアは 100 点満点中 60 点 (製造業基準で C 評価) となり、安全性は十分ながら収益性の低さが足を引っ張る形です。株主構成では、筆頭株主が 日本マスタートラスト信託銀行 (信託口) の 14.74% A、上位 10 名の合計 で 35.81% A を占めます。富国生命・帝人・日本毛織といった安定株主が厚く、浮動株が相対的に少ない点は、株価が一方向に動きやすい需給面の特徴と言えます。

#### この章のまとめ

- 売上の半分は防衛・官公庁向け無線通信、しかし利益の約3割は売上7%の不動産が稼ぐ歪な構造
- 株価は1年で約2.7倍となり52週高値圏、PERはピアの2倍超まで拡大
- 財務は健全（自己資本比率43.0%）だが収益性が低く、健全性スコアは60点にとどまります
- §2業績では、この株価上昇の起点となった防衛・官公需の実力を検証します

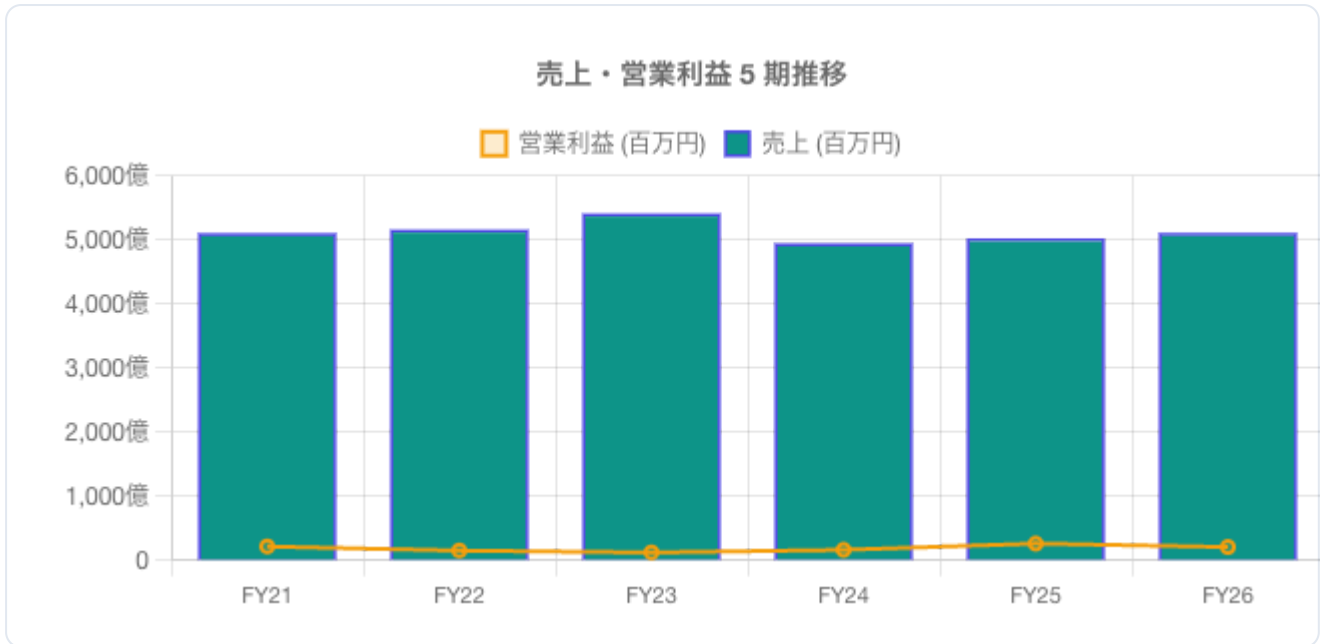
## 2. 業績 — 防衛・官公需の構造的追い風

#### この章で見えてくること

§1で確認した「売上の半分を占める無線・通信」がどこまで伸びるのかを、論点「防衛・官公需の構造的追い風」として防衛予算・受注環境・会社目標から掘り下げます。あわせて、FY2026計画の進捗97%の中身も分解します。

### 2.1 FY2025実績 — 防衛・官公需が牽引した過去最高益

FY2025は売上5,023億円（前期比+1.7%）に対し、営業利益が26,401百万円と大幅増益になりました。純利益は13,920百万円 **A**、フリーキャッシュフローも29,412百万円 **A**と過去最高圏です。けん引役は無線・通信で、営業利益が前期から約101億円増えました。ただし、無線・通信の営業利益177億円は期初計画100億円からの大幅上振れ **A**であり、上振れ分の約3割は官公庁の更新需要という一過性要因を含む点には注意が必要です。



## 2.2 防衛予算という政策確定需要

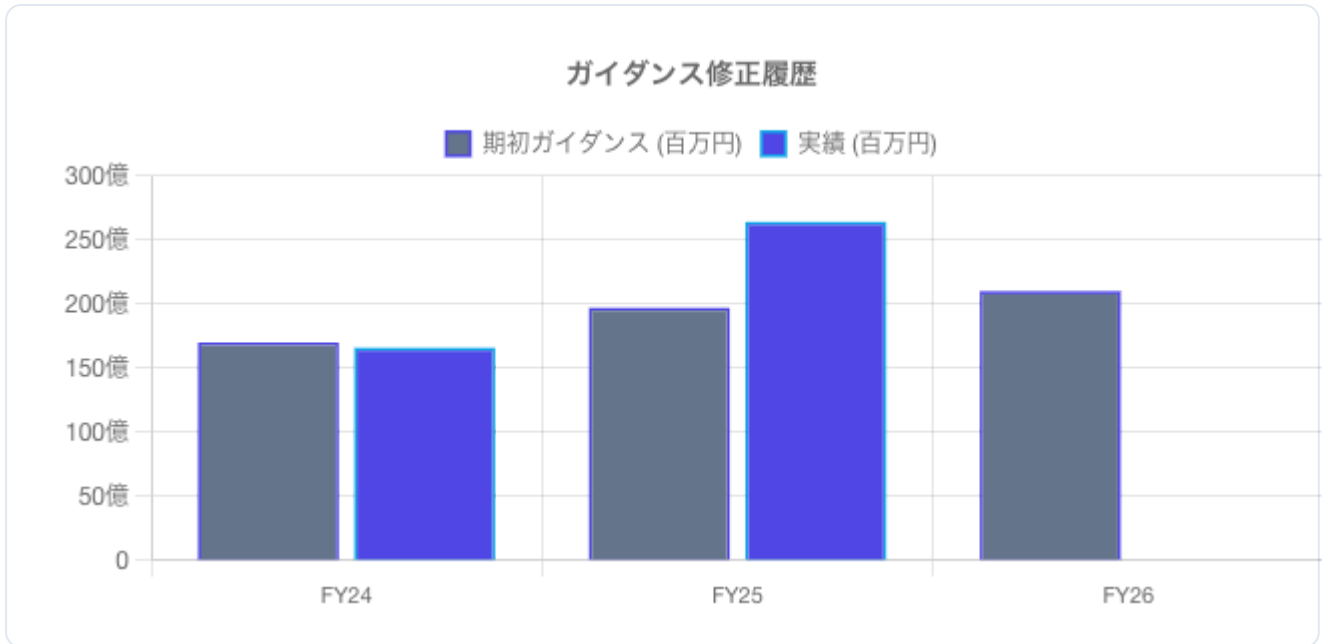
防衛関係予算は FY2025 が 8 兆 7,005 億円 **A**、FY2026 政府案が 9 兆 353 億円 (+3.7%) **A** と拡大が続きます。防衛力整備計画は 契約ベース総額 43.5 兆円 **A** の大枠が閣議決定済みで、4 年目までに 81% が措置済み **A** です。これは、いわば国が複数年分の発注書を先に切っている状態であり、景気に左右されにくい「政策確定需要」と言えます。

この追い風を受け、会社は無線・通信事業で 2030 年度に売上 3,000 億円・営業利益 300 億円・営業利益率 10% **A** という目標を掲げました。足元の防衛（特機）向け売上は 約 400 億円 **A** で、経営陣は決算説明会で「確実に伸びる」と明言しています。したがって、論点「**防衛・官公需の構造的追い風**」自体は実在性の高いポジティブ材料です。

## 2.3 FY2026 計画と進捗 97% の正体

一方で、FY2026 の会社計画は売上 511,000 百万円（前年比 +1.7%） **A** ・営業利益 21,000 百万円（前年比 -20%） **A** の減益見通しです。減益計画の理由は、2025 年の緊急的な費用削減効果の剥落・抑制していた投資や費用の再開・不動産の大型分譲の反動という構造的なもの **A** で、単なる弱気ではありません。

その計画に対し、第 1 四半期だけで 営業利益 20,316 百万円（通期計画の 97%） **A** を計上し、純利益は通期計画 10,000 百万円 **A** を 1 四半期で超過しました。数字だけ見ると上方修正が確実に思えるでしょう。しかしながら、この第 1 四半期偏重は、官公庁納期の年度末集中・前年の不動産大型分譲の反動・費用剥落という 3 つの要因の合成です。ガイダンス修正の履歴を見ても、会社は期初保守・期中修正のパターンを繰り返しており、修正それ自体はすでに市場の期待に織り込まれつつあると考えられます。



なお、前期の修正実績は期初 19,700 百万円 **A** → 修正後 26,400 百万円 **A** という大幅なものでした。この前例が「今期も上がるはず」という期待の土台になっています。

#### この章のまとめ

- 防衛予算は整備計画 43.5 兆円・81% 措置済みという政策確定需要で、無線・通信の追い風は本物
- ただし FY2025 の利益上振れの一部は官公需の一過性要因を含み、2030 年目標は道のりが長い
- 第 1 四半期の進捗 97% は季節性と一時要因の合成で、単純な年率換算は過大評価
- § 3 では、防衛以外のシクリカル事業（半導体・ブレーキ）の構造調整を検証します

### 3. 業界・競合 — シクリカル事業の構造調整（アナログ底打ちとEV化の逆風）

#### この章で見えてくること

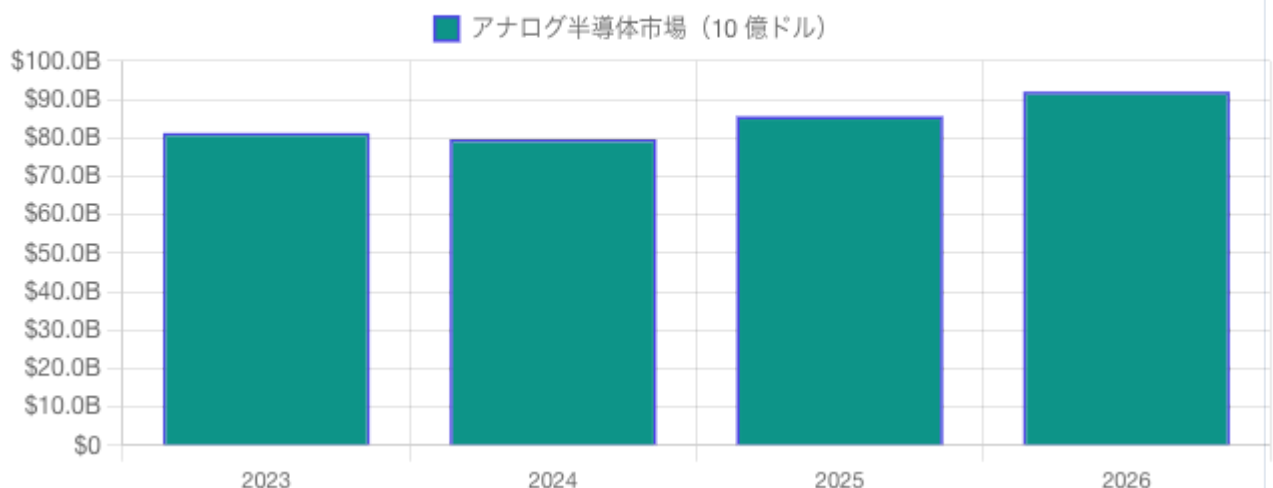
§ 2 の防衛の追い風に対し、残り半分の事業が置かれた環境を論点「シクリカル事業の構造調整（アナログ底打ちとEV化の逆風）」として検証します。アナログ半導体の市況サイクルと、EV化が進むブレーキ摩擦材市場の構造変化が主題です。

#### 3.1 アナログ半導体 — 谷は越えたが回復は「ぬるい」

世界のアナログ半導体市場は 2024 年に 795.88 億ドル（前年比 -2.0%）**B** と谷をつけ、2025 年は 855.52 億ドル（+7.5%）**B** への回復が見込まれています。ただし、AI 向けが牽引する半導体市場全体の 2 割超の成長に比べると、車載・産業向け中心のアナログの回復は緩やかです。例えるなら、半導体業界全体が追い風の中、アナログだけは向かい風が止んだ程度の状況です。

この環境下、日清紡のマイクロデバイス事業は FY2025 売上 624.00 億円（前期比 -2.8%）・営業損失 55.05 億円 **A** と赤字が続きます。会社は 早期退職優遇制度（2026 年 6 月まで実施）による固定費削減で FY2026 の営業損失を 5 億円まで縮小する計画 **A** ですが、黒字化の時期は示していません。そのため、この事業は「回復オプション」であって、まだ利益貢献を前提にはできない段階です。

世界アナログ半導体市場の推移（WSTS）



業界の厳しさはピア（同業他社）を見るとより鮮明です。アナログ・パワー半導体大手のロームでさえ、direct な比較先として次の数字が並びます。

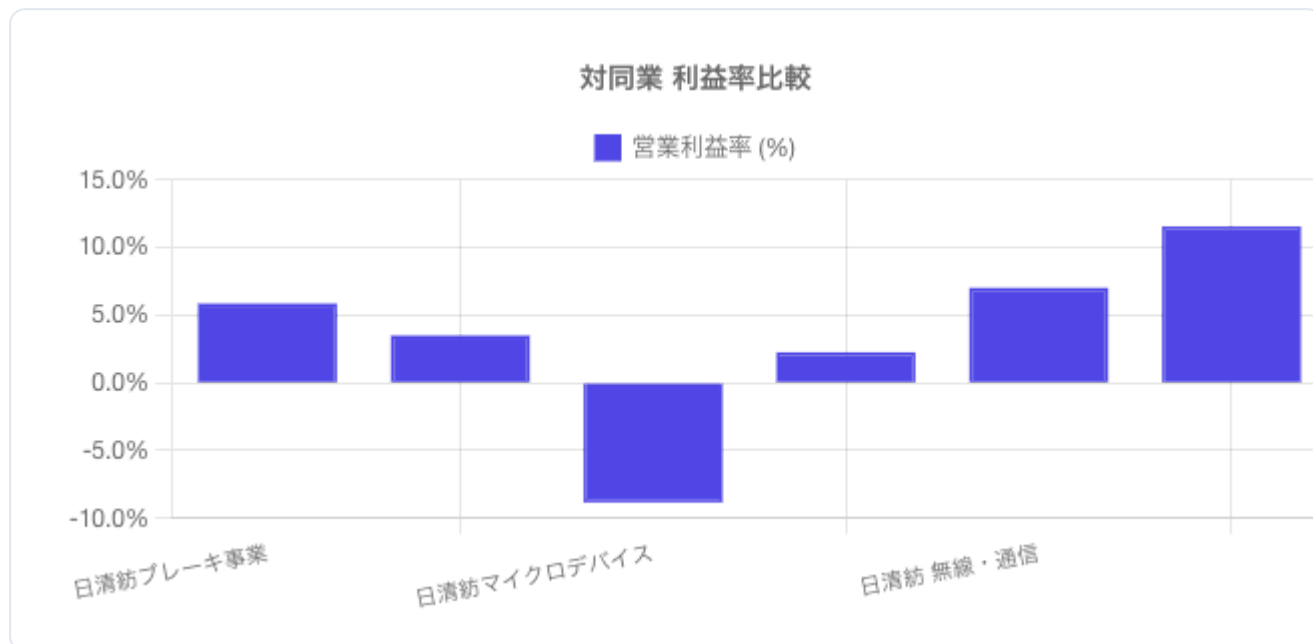
指標（直近通期）	ローム（6963）	日清紡マイクロデバイス
売上高	4,811.48 億円（+7.3%） <span style="color: green;">A</span>	624.00 億円
営業損益	108.64 億円（黒字転換） <span style="color: green;">A</span>	▲55.05 億円
営業利益率	約 2.3% <span style="color: green;">A</span>	▲8.8%
特殊要因	SiC 事業中心に 1,936 億円の減損 <span style="color: green;">A</span>	早期退職特損

ロームは 純損失 1,584.24 億円 A という巨額赤字を計上しました。売上規模が日清紡マイクロの 7.7 倍ある大手ですらこの状況であり、規模で劣る日清紡の構造的不利は明確です。したがって、半導体の回復シナリオには相応の割引が必要と考えられます。

### 3.2 ブレーキ – EV 化の逆風と「銅フリー」の追い風

ブレーキ事業は FY2025 売上 577.95 億円・営業利益 33.85 億円（増益率 +45.1%） A と回復しました。摩擦材の専門ピアである曙ブレーキ工業（売上 1,601 億円 A・営業利益 56 億円（+78.2%） A、利益率 3.5%）に対し、日清紡ブレーキは利益率 5.9% で相対優位 A にあります。

ただし、市場そのものは縮小に向かっています。EV は回生ブレーキ（モーターで減速しながら充電する仕組み）を使うため摩擦材の消耗が減り、国内の制動装置部品出荷は前年比 -13.4% B と、部品全体（20 兆 7,070 億円・-1.7%） B より大幅に落ち込みました。一方で、米カリフォルニア州の規制（2025 年 1 月から銅含有量 0.5% 以下） A が施行され、世界初の銅フリー摩擦材を量産する日清紡には単価プレミアムの機会があります。つまり「数量は減るが、単価と規制対応力で守る」事業と整理できます。



参考として、防衛・船用エレクトロニクスの優良ピアである古野電気は売上 1,406.16 億円 (5 期連続増収) **A**・営業利益率 11.6% **A**・ROE 20.7% という高収益です。それでも市場が付ける PER は 14.9 倍にとどまります。この事実は、§ 4 で見る日清紡の 38.5 倍という倍率がいかに先行しているかの物差しになります。

#### この章のまとめ

- アナログ半導体は 2024 年が谷で回復局面入り、ただし大手ロームですら巨額減損を出す厳しさが残る
- マイクロデバイスは赤字縮小計画こそあるが黒字化時期が未提示で、利益貢献はまだ前提にできない
- ブレーキは EV 化で市場縮小 (-13.4%) の中、銅フリー規制対応の技術優位で単価を守る構図
- § 4 バリュエーションでは、これらを織り込んだ 3 つの物差しと現値の乖離を検証します

## 4. バリュエーション — 3 つの物差しすべてが現値割れ (テーマ先行の株価)

#### この章で見えてくること

§ 2~§ 3 で見た「本物の追い風」と「構造調整中の事業」を金額に落とし込みます。論点「3 つの物差しすべてが現値割れ (テーマ先行の株価)」の検証として、事業別積み上げ・正規化 PER・DCF の 3 つの評価手法と現値 2,464 円を突き合わせます。

### 4.1 物差し 1: 事業別の資産価値積み上げ (SOTP) — 977 円

コングロマリットの評価では、SOTP (サムオブザパーツ、事業ごとに値段を付けて合算する手法) が最も実態に近づきます。無線・通信 645 円 + 不動産 537 円 + ブレーキ 152 円 + マイクロデバイス 166 円 + 精密機器 63 円 + 化学品 10 円 + 繊維 10 円 + 政策保有株式 218 円から、非支配持分 278 円とネット有利子負債 546 円を差し引くと、1 株あたり 977 円 **A** になります。利益率 3% の無線が売上 47% を占め、利益率 46% の不動産が売上 7% という歪な構成のコングロマリットとしての内在価値は 977 円 **A** で、現値を約 6 割下回ります。

ここで注目すべきは、非支配持分とネット負債の控除だけで1株あたり824円分も価値が削られる点です。これは旧上場子会社時代の名残で、見た目の利益と株主に帰属する価値の間に大きな差があることを意味します。

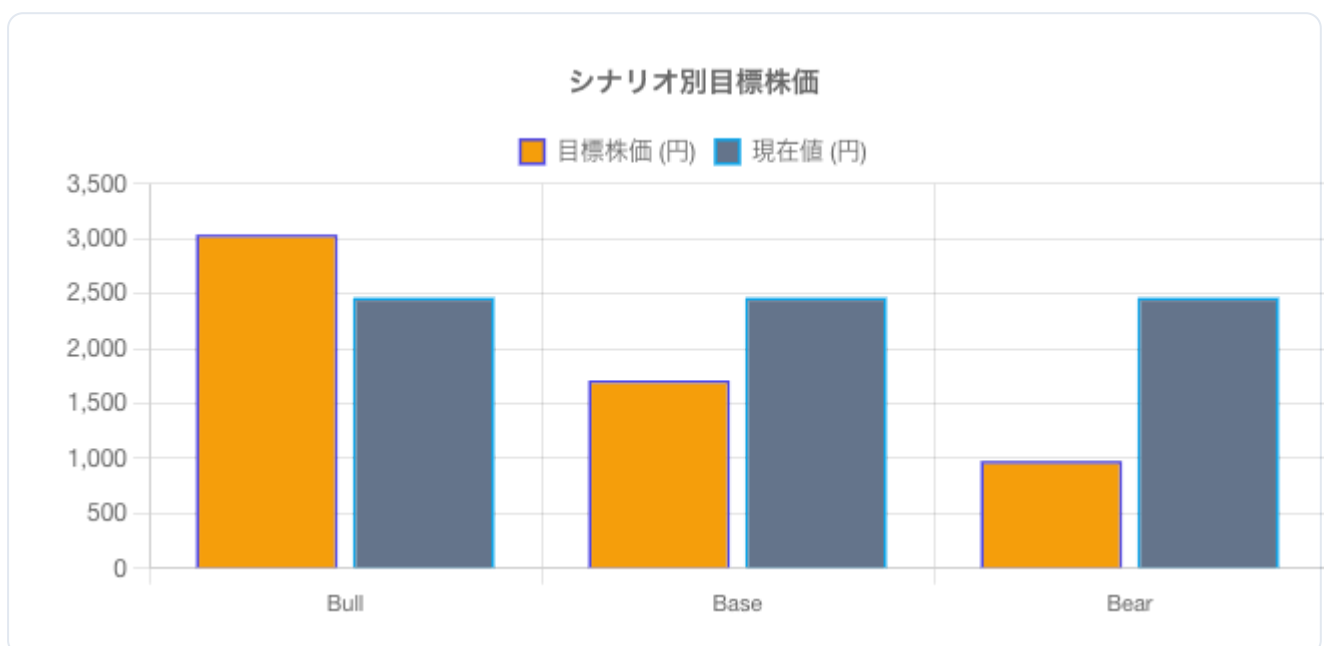
## 4.2 物差し 2: 正規化 PER — 1,710 円

シクリカルな業績の振れを均した正規化 EPS 95 円に、正規化 PER 18 倍 **B** を掛けると 1,710 円です。18 倍という倍率は、古野電気 14.9 倍・曙ブレーキ 13.2 倍という純シクリカルピアに、防衛・官公需と不動産賃貸の景気耐性プレミアムを上乗せした水準です。それでも現値を 3 割下回ります。

## 4.3 物差し 3: DCF と逆 DCF — 2,375 円

将来キャッシュフローの割引価値 (DCF) は、正常化 FCF 220 億円から 290 億円への漸増・割引率 6.5% の前提で 2,374.8 円 **A** です。3 つの物差しの中では最も現値に近いものの、それでも現値を 3.6% 下回ります。言い換えると、市場はすでに成長シナリオの標準ケースをほぼ満額で織り込んでいます。

逆 DCF (現在の株価から市場の期待を逆算する手法) では、織り込まれた永久成長率は 1.2% **B** と一見控えめです。ところが、その前提となる正常化 FCF 自体が好況期水準であるため、実質的な織り込みはより強気です。さらに、株価は 1 年で +176% (約 2.7 倍)、予想 PER 38.5 倍は古野電気 14.9 倍の 2.6 倍 **B** に達しており、ROE 4.84% という資本効率はこの倍率を正当化できません。例えるなら、近所の中古マンションが「再開発の噂」だけで相場の 2.5 倍の値札を付けている状態に近く、噂が実現しても値札に見合うかは別問題です。





#### この章のまとめ

- 事業別積み上げ 977 円・正規化 PER 1,710 円・DCF 2,375 円と、3 つの物差しすべてが現値 2,464 円を下回る
- 最も寛大な DCF ですら現値割れで、成長シナリオの標準ケースは織り込み済み
- 非支配持分とネット負債の控除 824 円/株が、見た目の利益と株主価値の乖離を生む
- § 5 では、この内在価値をさらに押し下げかねない不動産利益の縮小計画と経営の対応を見ます

## 5. マネジメント・ガバナンスー不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善

#### この章で見えてくること

§ 4 で確認した内在価値の前提を揺るがす最大の要因、論点「**不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善**」を検証します。会社自身が開示する不動産利益の縮小計画と、中期経営計画の進捗・資本効率への取り組みが主題です。

## 5.1 不動産利益の崖 — 会社自身が明言する縮小スケジュール

最高採算の不動産事業について、会社は利益の縮小カレンダーを明確に示しています。営業利益は FY2024 の 176 億円から FY2025 に 126 億円、FY2026 計画では 64 億円、2027 年は約 50 億円、それ以降は賃貸中心で約 15 億円が目安 **A** とされています。大型分譲プロジェクトの完了に伴う計画的な縮小であり、サプライズではありません。しかしながら、影響額は深刻です。無線・通信が 2030 年までに積み上げる増益目標 (+123 億円) を、不動産の減益 (FY2025 比で約 110 億円超) がほぼ打ち消してしまう計算になります。

つまり、防衛の追い風で全社利益が右肩上がりに見える期間は、実は不動産の貯金を取り崩しながらの「見かけの安定」である可能性が高いのです。この点が、§ 4 の正規化 EPS 95 円という保守的な前提の根拠になっています。

## 5.2 中期経営計画 — 最終年度目標は未達公算

中期経営計画 2026 の最終年度目標は 売上 5,800 億円・営業利益 380 億円・ROE 10%・ROIC 6% **A** です。これに対し、2024 年度実績の進捗は営業利益 43%・ROE 40% **A** と大きく遅れています。FY2026 が最終年度であることを踏まえると、利益目標の未達はほぼ確実な情勢でしょう。

資本効率の面でも、ROIC 2% に対し WACC 5.7% **A** と、投下資本が資本コストを下回る「価値破壊」の状態が続いています。会社はコーポレートガバナンス・コード原則 3-1 で資本コスト経営への対応を開示 **A** し、PBR 1 倍割れへの危機感を表明してきました。皮肉なことに、PBR は防衛テーマの株価上昇で先に 1 倍を超えてしまい、実力による解決を待たずに「テーマが解決」した形です。

## 5.3 体制・ガバナンス・株主還元

経営体制は 2025 年 3 月に会長・社長が同時交代したばかりで、社長の石井靖二氏はブレーキ事業出身の生え抜きです。取締役会は 2026 年 3 月総会後で 7 名中社外 4 名 **A**、独立社外比率 57.1% **A** と形式面は高水準です。ただし、役員の株式保有は少なく、業績連動・株式報酬の比率も低いいため、株主と利害を共有する仕組みはまだ弱いと言えます。

株主還元は 連結配当性向 40% を目標に年間配当 36 円を下限として維持 **A** する方針です。自社株買いは FY2025 に 105 万株・約 9.39 億円 **A** を実施して完了し、2026 年の新規枠はありません。株価が 2.7 倍になった現在、自社株買いの資本効率も低下しており、還元面からの株価サポートは限定的と考えられます。

配当性向 目標

40% A

FY2025 自社株買い

9.39億円 A

独立社外取締役比率

57.1% A

不動産営業利益（FY2026 計画）

6,400百万円 A

#### この章のまとめ

- 不動産営業利益は FY2024 176 億円 → 2027 年以降約 15 億円へと、会社自身が縮小を明言
- 中計 2026 の利益目標は進捗 43% で未達公算大、ROIC が WACC を下回る状態も未解消
- 新経営体制とガバナンスの形式は整うが、株式報酬の薄さなど実効性はこれから
- § 6 では、これらの論点に効く為替・金利・地政学のマクロ環境を確認します

## 6. マクロ・ニュースフロー

#### この章で見えてくること

§ 2～§ 5 で深掘りした各論点に効くマクロ要因とニュースの流れを、論点に寄与するものだけ厳選して確認します。為替・金利・中国リスク・防衛予算の 4 点と、直近 30 日の報道です。

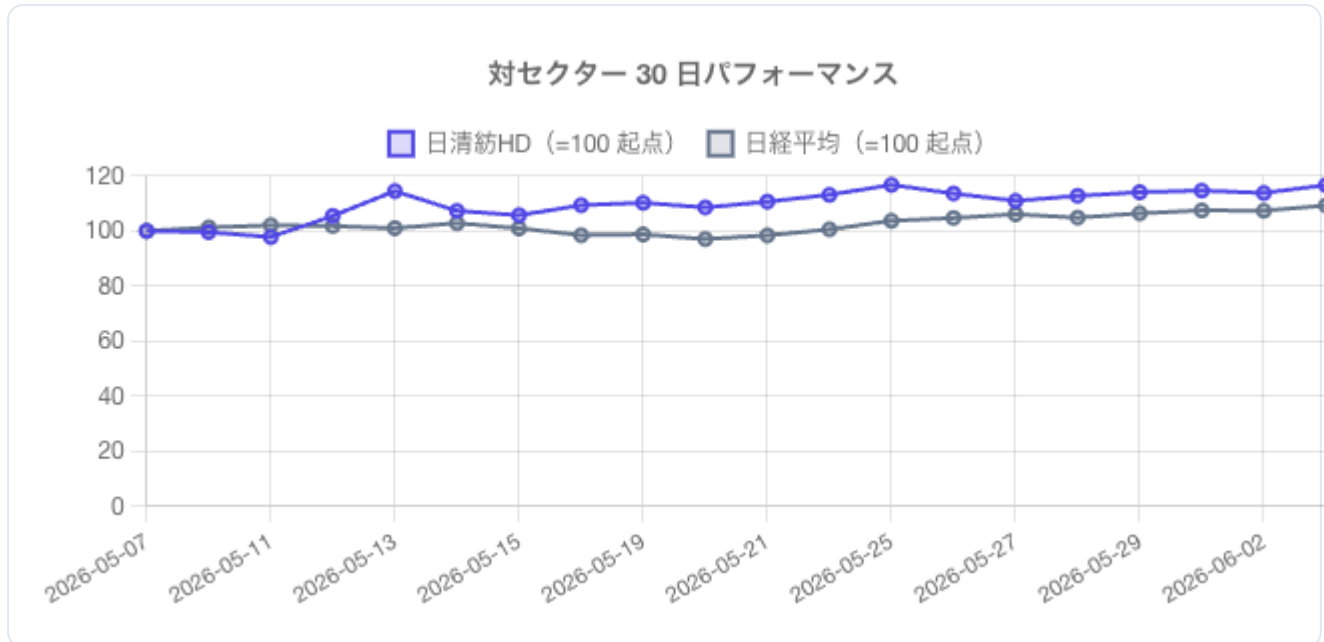
### 6.1 為替・金利・地政学の感応度

為替は FY2026 想定レートが 1 ドル 145 円 A で、感応度は 1 円の円安で営業利益 +2.0 億円 A です。海外売上比率が 37.2% A の内需寄り構成のため、為替の影響は営業利益の 1% 程度/円と限定的です。そのため、為替よりも国内金利の方が本質的なリスクと言えます。

金利面では、有利子負債が 180,345 百万円（加重平均利率約 1.45%） A あり、金利 1% 上昇で支払利息は年約 5 億円増えます。さらに重要なのは、全社利益の約 3 割を占める不動産事業の資産価値が長期金利の上昇（10 年国債利回りは 2.5% 台）で目減りする点です。地政学では、中国向け売上が 7.0% A ・中国の生産拠点が有形固定資産の 13.5% A と直接の

依存は中程度ですが、レアアース輸出規制による電子管保守部品の出荷停滞 **A** が FY2025 にすでに業績へ響いており、これは「将来のリスク」ではなく「顕在化済みのリスク」です。

防衛マクロは引き続き追い風で、FY2026 の整備計画対象経費は 8 兆 8,093 億円 **A** と拡大基調が確認できます。



## 6.2 市場の位置と直近ニュースフロー

株価は直近 30 日で 日経平均を 7.4 ポイント上回るパフォーマンス **B** を見せており、市場の期待はすでに高い位置にあります。外国人保有比率は 25.19% **A** で、海外マネーの防衛テーマ選好が続くかどうか短期の需給を左右します。

直近の報道で論点に効くものを整理します。

- 防衛調達拡大基調:** 政府の防衛費 GDP 比 2% に向けた調達方針の報道 (NHK、2026 年 5 月中旬) **B** は、論点「**防衛・官公需の構造的追い風**」を補強します。公式の防衛省予算資料とも整合しています。
- アナログ半導体の底入れ観測:** 在庫調整一巡で底入れしつつあるとの観測報道 (日経、2026-05-15) **B** は、マイクロデバイス回復シナリオの追い風です。
- ブレーキ粉塵規制:** 欧州 Euro 7 規制でブレーキ粉塵規制が 2026 年以降段階適用との報道 (日経、2026-05-31) **B** は、低ダスト摩擦材を持つ日清紡の単価プレミアム機会を支持します。
- 日米関税の不確実性:** 自動車・部品関税を含む日米協議の不確実性の報道 (Bloomberg、2026-05-20) **B** は、ブレーキの北米事業に残る外部リスクです。

#### この章のまとめ

- 為替の影響は限定的（1円 = 営業利益 2億円）で、本質的リスクは長期金利上昇による不動産価値の目減り
- レアアース供給制約は顕在化済みのリスクとして半導体回復シナリオの足かせ
- 報道は防衛拡大・アナログ底入れ・規制プレミアムと追い風が多いが、いずれも株価に相当織り込み済み
- §7では、これらを3つのシナリオに束ねて期待値を計算します

## 7. シナリオ・反証・モニタリング KPI

#### この章で見えてくること

§2～§6の論点を強気・中央・弱気の3シナリオに織り込み、どの事実が出れば判定が変わるか（反証条件）と、何を監視すれば論点の進行を測れるか（モニタリング KPI）を整理します。

### 7.1 シナリオと12～24か月の目標株価

強気 (Bull) 20%

**3,038**

中央 (Base) 50%

**1,710**

弱気 (Bear) 30%

**977**

3つのシナリオの分かれ目は「市場がどの物差しを採用するか」です。強気シナリオ（確率20%）は、防衛受注の前倒しと半導体黒字化で成長前提が切り上がり、割引率を下げたDCFの強気ケース 3,038 円 **A** が正当化される世界です。中央シナリオ（確率50%）は、8月に小幅の上方修正はあるものの、FY2027計画で不動産剥落と費用正常化が顕在化し、正規化PER 18倍の1,710円へ向けて評価が落ち着く世界です。弱気シナリオ（確率30%）は、テーマ資金が抜けて資産価値ベースの977円へ回帰する世界です。確率加重の期待値は約1,756円となり、現値を約29%下回ります。

各シナリオで論点がどう効くかを以下に整理します。

論点	強気	中央	弱気
防衛・官公需の構造的追い風	増幅	持続	持続
不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善	減衰	持続	増幅
シクリカル事業の構造調整	増幅	不確実	減衰
3つの物差しすべてが現値割れ	減衰	持続	増幅
8月上旬修正観測と季節性の戻	増幅	減衰	中立化

## 7.2 反証条件 — この Avoid が間違いになるとき

事実	関連論点	出現確率 (%)	影響度
防衛省契約・受注残の積み上がりが無線・通信 2030年度目標（売上 3,000 億円・営業利益 300 億円）の前倒し達成を示す	防衛・官公需の構造的追い風、3つの物差しすべてが現値割れ（テーマ先行の株価）	20	growth レンズ採用で目標株価が 2,375 円超へ上方シフト
マイクロデバイスが FY2026 通期で黒字化し、黒字化ロードマップが明示される	シクリカル事業の構造調整（アナログ底打ちと EV 化の逆風）、3つの物差しすべてが現値割れ（テーマ先行の株価）	25	SOTP のフロア評価が収益ベース評価へ切替わり上振れ
政策保有株式 369 億円の全売却・大型自社株買いなど資本政策の大転換が発表される	不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善、3つの物差しすべてが現値割れ（テーマ先行の株価）	15	コングロディスカウント縮小 + EPS 押し上げ
不動産の大型分譲パイプライン追加で 2027 年以降の利益約 15 億円前提が大幅上振れ	不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善	15	正規化 EPS 上振れで quality レンズ上方シフト

投資判断を覆す事実セット

反証の中で特に重いのは半導体の黒字化です。マイクロデバイスは早期退職の特別損失約 60 億円を投じた構造改革中で、FY2025 の営業損失は 55.05 億円 **A** でした。もし FY2026 通期での黒字化と明確なロードマップが示されれば、§ 4 の事業別評価で「赤字のフロア評価」だった同事業を収益ベースで評価し直すことになり、内在価値は切り上がります。逆に言えば、それまでは Avoid の前提が維持されます。

### 7.3 モニタリング KPI

通期営業利益 会社計画

**210億円** **A**

マイクロデバイス営業損益 計画

**-5億円** **A**

防衛（特機）向け売上

**400億円** **A**

長期金利（JGB 10 年）

**2.515%** **A**

信用買残

**476,500 shares** **A**

アナログ半導体市場（2025 予測）

**85,552 USD\_mn** **B**

これらの KPI は § 8 のカタリスト日程と対応しています。特に通期営業利益計画の修正有無（8 月）と、マイクロデバイスの四半期損益は、シナリオの分岐点を直接動かす先行指標です。

#### この章のまとめ

- 確率加重の期待値は約 1,756 円で現値比約 -29%、強気でも +23% と上下非対称
- 反証条件 4 件のうち、出現確率 20% 超は「半導体黒字化」と「防衛受注の前倒し」の 2 件
- モニタリングの軸は 8 月の修正有無・半導体損益・長期金利・信用買残の 4 点
- § 8 では、これらを具体的な日付とイベントに落とし込みます

## 8. リスク・カタリスト

#### この章で見えてくること

§ 7 の反証条件と KPI を、短期（30～90 日）のカタリストと中長期の構造リスクに分けて時系列で示します。8 月の決算イベントが短期の最大の分岐点です。

## 8.1 短期カタリスト（30～90日）

FY2026 第2四半期決算（推定）

**2026-08-06**

過去4年は8月上旬発表。通期営業利益計画 21,000 百万円の修正有無が最大の焦点

2026-08-06

**FY2026 2Q（中間期）決算発表（IR カレンダー上は未掲載、前年 8/6 の見込み日）**

通期計画（営業利益 21,000）の上方修正観測。Q1 で進捗率 97% 消化済み  
(catalyst.3105.upward\_revision\_watch\_fy2026)

2026-08-06

**中間配当の据置/増配判断（通期 36 円計画・配当性向 40% 目標）**

利益上振れ連動の増配・総還元強化の可能性 (catalyst.3105.shareholder\_return\_policy)

2026-09-01

**防衛省向け装置の大型受注・契約（特機事業、不定期）／自社株買い新規枠の有無**

防衛予算 GDP 比 2%・整備計画 81% 措置の追い風 (catalyst.3105.defense\_budget\_gdp2pct)。新規自社株買い枠なら需給好転

2027-03-28

**第184回 定時株主総会（見込み、前年 3/28）**

役員選任・剰余金処分・資本効率改善方針の確認 (catalyst.3105.agm\_184th)

各イベントの日清紡ホールディングスへの影響経路を整理します。

- **第2四半期決算（8月上旬見込み）**：第1四半期で通期営業利益計画の 97%（20,316/21,000 百万円）を消化済み **A** のため、上方修正の有無と幅が焦点です。修正が小幅、または据え置きなら「進捗の高さは季節性だけだった」と確認され、出尽くし売りの引き金になり得ます。
- **上方修正の前例**：2026年1月30日に FY2025 営業利益を +34.0% 上方修正 **A** した際は株価が急騰しました。同じ展開への期待が現値を支えています。
- **防衛省の契約・受注発表**：防衛力整備計画は4年目までに 81% が措置済み **A** で、特機（防衛向け特殊機器）の大型契約が出れば論点「**防衛・官公需の構造的追い風**」の進行が確認できます。
- **需給イベント**：信用売残は 70,700 株まで1週間で 56% 急減 **A** しました。空売りの買い戻し（踏み上げ）という上昇燃料は枯渇しつつあり、代わりに 信用買残 476,500 株 **A** が将来の戻り売り圧力として残ります。

## 8.2 中長期構造リスク

2026-12-31

マイクロデバイス構造改革の成否（黒字化時期未提示、FY2026 ▲5 億円計画、特損約 60 億円）

黒字化遅延で全社利益の重し継続。SOTP オプション価値の剥落  
(risk.3105.microdevice\_restructuring\_failure)

2026-12-31

中期経営計画 2026 最終年度（営業利益率 6.5%・ROIC 6%・配当性向 40% 目標）の未達リスク

目標未達ならテーマ先行のリレーティング正当化が崩れる (risk.3105.midterm\_plan\_2026\_miss)

2026-12-31

中国レアアース供給制約の継続（マイクロ波/電子管の入手難、FY2025 顕在化中）

供給制約の長期化はマイクロデバイス黒字化を後ろ倒し (risk.3105.china\_rare\_earth\_supply)

2027-01-01

不動産依存の構造的剥落（FY2024 176 億→2027 以降 賃貸中心 約 15 億） + JGB10y 上昇でキャップレート上昇

利益柱の縮小と含み益圧縮・借換コスト逡増 (risk.3105.real\_estate\_profit\_decline, risk.3105.jgb\_rate\_real\_estate)

2027-01-01

EV 化による摩擦材市場の構造縮小（制動装置部品 -13.4%） / 銅フリー規制で質的差別化

数量縮小は逆風だが銅レス/低ダスト（加州・WA・Euro7）が差別化機会  
(risk.3105.ev\_brake\_friction\_shrink, catalyst.3105.copper\_free\_brake\_regulation)

2027-06-01

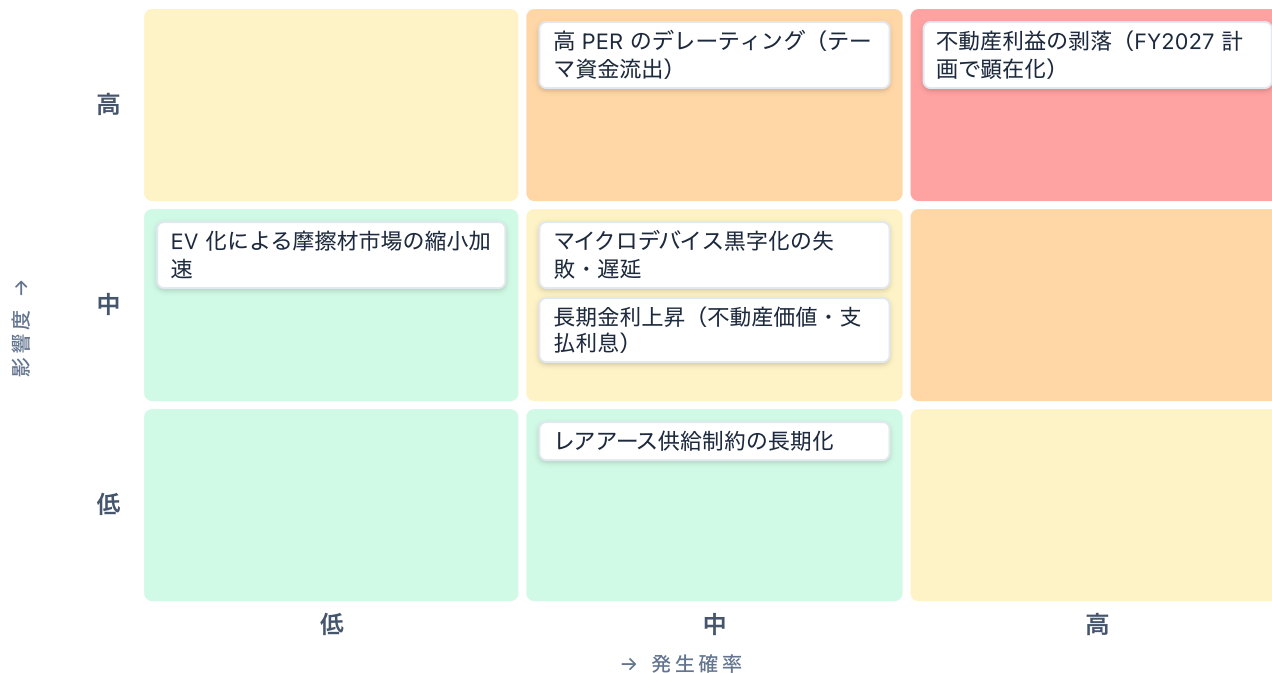
高 PER の剥落リスク（1年 +176% 化、PER 38.5 倍、3 レンズすべて現株割れ） + 信用買い残の重さ（信用倍率 6.74）

テーマ剥落時の内在価値フロア（SOTP 977 円～52 週安値 891.9 円）回帰リスク  
(risk.3105.high\_per\_derating, risk.3105.credit\_balance\_unwind, risk.3105.conglomerate\_discount)

各リスクの影響経路と定量インパクトを整理します。

- **不動産利益の剥落:** FY2027 ガイダンス（2027 年 2 月公表見込み）で、§ 5 で見た縮小計画が数字として顕在化します。全社営業利益を 100 億円規模で押し下げる、確度の高い構造要因です。
- **金利上昇:** 10 年国債利回りは 2.515% まで上昇済み **A** で、さらなる上昇は不動産の資産価値と賃貸収益を二重に圧迫します。
- **レアアース供給制約:** 電子管保守部品の出荷停滞はすでに顕在化 **A** しており、規制が長期化すればマイクロ波事業の売上下押しが続きます。

- **高 PER の剥落:** テーマ資金が抜ければ、予想 PER 38.5 倍からピア水準の 15 倍前後への切り下がり余地があり、業績が計画通りでも株価が半分以下になり得る点が最大の下方向リスクです。



**FY2027 ガイダンス公表 (推定)**。不動産利益の剥落と費用正常化が会社計画の数字として示され、市場が「見かけの安定」に気づく中長期の分岐点になります。

高

### 強気シナリオ (確率 20%)

- 目標株価 3,038 円 — 防衛受注の前倒しで成長シナリオが正当化
- 防衛・官公需の構造的追い風 (防衛予算 GDP 比 2% へ拡大、整備計画 81% 措置済み)
- 8 月の第 2 四半期決算で上方修正 (Q1 進捗 97%、前期 +34% 修正の前例)
- アナログ半導体の底打ち回復とマイクロデバイス黒字化の前倒し
- 銅フリー・低ダスト摩擦材の規制対応で単価プレミアム獲得

### 弱気シナリオ (確率 30%)

- 目標株価 977 円 — テーマ剥落で資産価値ベースの内在価値へ回帰
- 不動産利益の崖 (FY2024 176 億円 → 2027 年以降約 15 億円) が顕在化
- マイクロデバイス黒字化未達・赤字再拡大 (黒字化時期は未提示のまま)
- 長期金利上昇が不動産価値と賃貸収益を二重に毀損
- 予想 PER 38.5 倍からピア水準 15 倍へのデレーティング

強気と弱気の分布を比べると、強気材料は「すでに株価が織り込んだもの」が多く、弱気材料は「まだ数字に表れていないもの」が多い点が非対称です。そのため、サプライズの方向は下に出やすいと考えられます。

### この章のまとめ

- 短期の最大イベントは 8 月上旬の第 2 四半期決算で、上方修正の有無より「修正後の株価反応」が試金石
- 中長期は不動産剥落 (2027 年 2 月に計画で顕在化) と高 PER 剥落の組み合わせが最大の下方リスク
- 信用買残 47.6 万株の戻り売り圧力など、需給の追い風は転換点を過ぎつつある
- § 9 では、これらを論点連鎖として束ねて最終判断を確認します

## 9. 投資判断

### この章で見えてくること

§ 2～§ 5 で深掘りした 5 つの論点、§ 6 のマクロ寄与、§ 7 のシナリオと反証、§ 8 のカタリストを論点連鎖として総合し、§ 0 で示した判定を再確認します。投資目的別の適性も示します。

### 投資目的別の適性

目的	適性	保有期間	参考フェアバリュー	ひとこと
グロース	△	1～3年	¥2,375 (DCF)	防衛官公需の構造成長は実在するが、DCF ベース 2,375 円が示す通り現値は成長シナリオをほぼ織り込み済み。受注残・防衛省契約の上振れを確認してからでも遅くない。
インカム (配当)	×	—	—	配当利回り 1.46% は株価急騰で低位、FY2026 も 36 円据え置き計画でありインカム目的には不向き。
バリュー <span>主目的</span>	△	1～3年	¥977 (SOTP)	SOTP 内在価値 977 円に対し現値は約 2.5 倍で、バリュー目線では明確に割高。977～1,200 円圏への大幅調整時のみ、防衛官公需＋不動産＋政策保有株式という資産価値を底にした逆張りが成立する。

目的	適性	保有期間	参考フェアバリュー	ひとこと
クオリティ・ディフェンシブ	△	1～3年	¥1,710（マルチプル）	防衛・官公需と不動産賃貸という景気耐性のあるキャッシュフローは魅力だが、ROE 4.84%と、ROICがWACCを下回る低資本効率がクオリティ要件を満たさない。正規化PER18倍 1,710円近辺まで調整すれば検討余地。
イベント・短期	△	数ヶ月～1年	—	8月の第2四半期決算での上方修正イベントを狙う短期妙味はあるが、Q1進捗97%は季節性が主因で織り込みが進んでおり、イベント通過後の出尽くしと需給過熱（1年2.7倍・RSI67）が逆イベントとして重い。

投資目的別の見方を補足します。バリュー目的では、内在価値 977 円に対して現値が約 2.5 倍であり、大幅な調整がない限り出番はありません（適性: 条件付き、保有期間: 1～3 年）。グロース目的では、防衛の成長は本物でも DCF 2,375 円が示す通りほぼ織り込み済みで、受注残の上振れ確認後でも遅くないでしょう（条件付き、1～3 年）。クオリティ・ディフェンシブ目的では、官公需の景気耐性は魅力ですが ROE 4.84% が要件を満たしません（条件付き、1～3 年）。インカム目的は配当利回り 1.46% で不向きです。イベント・短期目的では 8 月の修正イベントに妙味はあるものの、出尽くしリスクと需給過熱が重く、新規参入は推奨しません（条件付き、数ヶ月～1 年）。

## 9.1 論点連鎖の総合

日清紡ホールディングスの投資判断は、次の論点連鎖で導かれます。

- 論点「**防衛・官公需の構造的追い風**」（positive）は論点「**8 月上旬修正観測と季節性の畏**」を補強し、短期の株価を支えます
- しかし論点「**不動産利益の崖と道半ばの資本効率改善**」（negative）が全社利益レベルでその増益を相殺し、論点「**3 つの物差しすべてが現値割れ（テーマ先行の株価）**」を補強します
- 論点「**シクリカル事業の構造調整（アナログ底打ちと EV 化の逆風）**」は黒字化が示されるまで内在価値のフロアを押し下げる方向に働きます

つまり、positive の論点は「すでに株価に織り込まれた追い風」、negative の論点は「まだ織り込まれていない相殺要因」という非対称があり、これが Avoid 判定の核心です。

## 9.2 判定の再確認

項目	値
判定	Avoid (見送り)
確信度	中
フェアバリュー	977 円 A (事業別積み上げの基準値 977 円 A に係留、現値比 -60.3%)
損切りライン	— (ポジション非取得のため設定なし)
想定保有期間	12~24 か月 (FY2027 計画の公表までを検証期間とする)
期待リターン	中央シナリオ -30.6% / 確率加重 -28.7%

### 強気 (Bull)

20%

**3,038 円**

+23.3%

防衛受注前倒し + 半導体黒字化で成長レンズが正当化

### 中央 (Base)

50%

**1,710 円**

-30.6%

FY2027 計画で不動産剥落が顕在化し正規化 PER 18 倍へ

### 弱気 (Bear)

30%

**977 円**

-60.3%

テーマ剥落で資産価値ベースの内在価値へ回帰

## 9.3 投資判断の前提が崩れる条件と監視リスト

この Avoid が間違いになる条件は § 7 の反証ボードの通りです。特に警戒すべきは次の 2 件です。

- **半導体の黒字化前倒し** (出現確率 25%) : 黒字化時期の明示で内在価値が切り上がります

- **防衛受注の加速**（出現確率 20%）：2030 年目標の前倒し達成ペースなら成長前提を再評価します
- ! **8 月の第 2 四半期決算の通期修正**（修正幅と修正後の株価反応を確認）
- ! **マイクロデバイスの四半期損益**（黒字化時期の明示が再評価の引き金）
- × **株価がクオリティ物差し 1,710 円へ接近**（リスク・リワード再評価の水準）
- × **政策保有株式の全売却・大型自社株買い**（資本政策の大転換シグナル）
- ✓ **防衛省契約・受注残の積み上がり**（公表ベースで継続確認）

判定

**Avoid**

現値での新規買いは見送り

フェアバリュー

**977 円**

事業別積み上げ（基準値）

確率加重期待値

**約 1,756 円**

現値比 -28.7%

次回検証

**2026 年 8 月上旬**

第 2 四半期決算の修正有無

#### この章のまとめ

- 判定は Avoid（確信度: 中）。追い風は織り込み済み、相殺要因は未織り込みという非対称が核心
- 再評価の条件は半導体黒字化の明示・防衛受注の加速・株価 1,710 円近傍への調整の 3 つ
- 最重要の監視イベントは 8 月上旬の第 2 四半期決算と 2027 年 2 月の FY2027 計画公表
- 専門用語の定義は § 10、出典は § 11 を参照してください

## 10. 用語集

### 主要用語

<b>SOTP(サムオブザパーツ)</b>	複数事業を持つ企業を事業ごとに評価して合算する手法。コングロマリットの内在価値推定に使う。
<b>コングロマリット・ディスカウント</b>	複合企業の市場評価が事業価値の合計を下回る現象。経営資源の分散や資本効率の低さが原因とされる。
<b>正規化 PER</b>	景気循環による業績の振れを均した利益（正規化 EPS）に対する株価倍率。シクリカル企業の実力評価に使う。
<b>DCF / 逆 DCF</b>	DCF は将来キャッシュフローを割引率で現在価値に直す評価法。逆 DCF は現在の株価から市場が織り込む成長率を逆算する手法。
<b>WACC</b>	加重平均資本コスト。株主と債権者が要求するリターン加重平均で、ROIC がこれを下回ると企業価値を毀損している状態。
<b>ROIC</b>	投下資本利益率。事業に投じた資本がどれだけ利益を生んだかを示す資本効率の指標。
<b>非支配持分</b>	連結子会社の利益・純資産のうち、親会社以外の株主に帰属する部分。連結利益の見た目と株主価値の差を生む。
<b>特機</b>	防衛省・官公庁向けの特種機器事業を指す呼称。日本無線の防衛向け無線・レーダー等が該当する。
<b>回生ブレーキ</b>	モーターを発電機として使い減速する EV・ハイブリッド車の仕組み。摩擦材の使用頻度が減るため、摩擦材市場の縮小要因になる。
<b>銅フリー(銅レス)摩擦材</b>	銅をほぼ含まないブレーキ摩擦材。米国の州規制（銅含有 0.5% 以下）への対応技術で、日清紡が世界に先行して量産。
<b>信用倍率・踏み上げ</b>	信用買残÷信用売残の比率。空売りの買い戻しで株価が押し上げられる現象が「踏み上げ」。
<b>キャップレート</b>	不動産の期待利回り。長期金利が上がるとキャップレートも上がり、不動産価格は下がりやすくなる。

## 11. 参考資料

**Tier A** [California Legislature SB-346 \(Hazardous materials: motor vehicle brake friction materials\)](#) ↗

**Tier A** [JPX TDnet 適時開示情報閲覧サービス 公開アーカイブ\(3105該当は2026-05-19 RSU払込完了のみ\)](#) ↗

Tier A JPX 銘柄別信用取引週末残高 2026-04-24(売残198,500株)と2026-05-29(売残70,700株)の差分 [↗](#)

Tier A JPX 銘柄別信用取引週末残高 2026-05-29申込み現在(2026-06-02公表) 東京証券取引所株式会社 [↗](#)

Tier A JPX 銘柄別信用取引週末残高(2026-05-29申込み現在、東京証券取引所株式会社) [↗](#)

Tier A NEC 投資家情報 (事業概要) [↗](#)

Tier A Washington State Department of Ecology Better Brakes Law [↗](#)

Tier A エクセディ 企業サイト (事業概要) [↗](#)

Tier A トレックス・セミコンダクター 企業情報 (事業内容・電源IC) [↗](#)

Tier A ローム IR 財務ハイライト (連結業績 過去5年間) [↗](#)

Tier A ローム 『特別損失 (減損損失) の計上及び業績予想と実績との差異に関するお知らせ』 2026-05-12 [↗](#)

Tier A 三菱電機 投資家情報 (事業概要) [↗](#)

Tier A 古野電気 IR 業績推移 (連結 損益状況・1株当たり情報) [↗](#)

Tier A 古野電気 有価証券報告書 第75期 (沿革・船用事業戦略) [↗](#)

Tier A 国土交通省海事局 船舶産業を取り巻く現状(IHS Markitより国交省海事局作成) [↗](#)

Tier A 日清紡HD 2025年12月期 決算短信(セグメント別営業利益・財務、2026-02-10開示) [↗](#)

Tier A 日清紡HD 2025年12月期2Q説明会 質疑応答要旨 Q6・Q9 / 通期説明会資料 p7・p13 [↗](#)

Tier A 日清紡HD 2025年12月期決算説明会 質疑応答要旨 Q11 [↗](#)

Tier A 日清紡HD 2025年12月期決算説明会資料 p35・p36 / 質疑応答要旨 Q3 [↗](#)

Tier A 日清紡HD コーポレートガバナンス報告書 (2026-04-06更新) [↗](#)

Tier A 日清紡HD 中期経営計画2026 p.7-8(グループWACC5.7%・事業別ハードルレート) [↗](#)

Tier A 日清紡HD 中期経営計画2026 「財務戦略・株主還元方針」 / 有報FY2025 「財務戦略」 [↗](#)

Tier A 日清紡HD 統合報告書FY2025 「取締役を求める専門性と経験 (スキルマトリックス)」 [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス 2025年12月期 決算説明資料(決算ハイライト・セグメント別) [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス 2026年12月期 第1四半期決算短信 [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス IRカレンダー [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス IRニュース 第183回定時株主総会決議ご通知 [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス 有価証券報告書 FY2025(EDINET) 資本の財源及び資金の流動性 財務戦略 [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス 業績予想の修正に関するお知らせ(2026-01-30) [↗](#)

Tier A 日清紡ホールディングス 第202期有価証券報告書(2025年12月期) 「3 配当政策」「コーポレート・ガバナンスの状況」 [↗](#)

- [Tier A 曙ブレーキ工業 IR 連結業績ハイライト](#)
- [Tier A 本エージェント算出（有利子負債÷自己資本、決算短信 BS）](#)
- [Tier A 財務省 特集 令和7年度 防衛関係予算について](#)
- [Tier A 防衛省 令和8年度予算案の概要](#)
- [Tier A 防衛省 令和8年度予算案の概要\(防衛力抜本的強化の進捗と予算\)](#)
- [Tier A 防衛省 防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和8年度予算案の概要](#)
- [Tier B 6814/7238/6963、2026-06-03](#)
- [Tier B Bloomberg](#)
- [Tier B Bloomberg](#)
- [Tier B Bloomberg](#)
- [Tier B FRED 日本10年国債利回り Long-Term Government Bond Yields:10-year\(IRLTLT01JPM156N\), OECD 原系列](#)
- [Tier B FRED 米10年国債利回り Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity\(DGS10\)](#)
- [Tier B NHK](#)
- [Tier B NHK](#)
- [Tier B Reuters](#)
- [Tier B Reuters](#)
- [Tier B WSTS 2025年秋季半導体市場予測\(JEITA WSTS日本協議会\)](#)
- [Tier B WSTS 2025年秋季半導体市場予測\(JEITA WSTS日本協議会、2025-12-02公表\)](#)
- [Tier B Yahoo Finance（市場データ）](#)
- [Tier B 日本経済新聞 電子版](#)
- [Tier B 日本経済新聞 電子版](#)
- [Tier B 日本経済新聞 電子版](#)
- [Tier B 日本経済新聞 電子版](#)
- [Tier B 日本経済新聞 電子版](#)
- [Tier B 日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査結果 2024年度](#)
- [Tier B 日本自動車部品工業会 自動車部品出荷動向調査結果 2024年度\(懸架・制動装置部品\)](#)
- [Tier B 時事ドットコム](#)
- [Tier B 時事ドットコム](#)
- [Tier B 東洋経済オンライン](#)
- [Tier B 東洋経済オンライン](#)
- [Tier C Nikkei xTECH](#)

本レポートは、特定の有価証券・金融商品の売買を勧誘・推奨することを目的としたものではなく、執筆者が個人的に整理した投資調査メモを共有するものです。記載内容は作成時点で入手可能な公開情報に基づいていますが、情報の正確性・完全性・適時性について保証するものではありません。

投資判断はすべて読者ご自身の責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者は一切の責任を負いません。為替変動・流動性低下・規制変更・地政学的事象などにより、想定外のリスクが顕在化する可能性があります。

記載される目標株価・損切ライン・タイムホライズン等は、公開時点での執筆者の見解であり、将来の運用成果を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。